

戦前期ニュージーランド太平洋問題調査会の再建問題： ニュージーランド国際問題研究所との合併過程を中心として

山岡道男†

The Reconstruction Process of the Pre-World War II New Zealand Institute of Pacific Relations:
With Focus on its Amalgamation with the New Zealand Institute of International Affairs

Michio Yamaoka

The New Zealand Institute of Pacific Relations (NZIPR) was founded in August 1926 at Wellington, the nation's capital, one year after the First Pacific Conference that was held in July 1925 in Hawaii under auspices of Hawaii YMCA. The main figure in the NZIPR was Walter Nash, then National Secretary of Labor Party and later Prime Minister of New Zealand. Nash, after he became Minister of Finance in the 1935 election, and at the same time Bruce R. Turner, his private secretary, took honorary secretaryship at the NZIPR. They became very busy, therefore Turner maintained little contact after 1937 with International Secretary at New York. This led to overall decline in the NZIPR activities, which prompted Edward C. Carter, Secretary-General of the IPR, to send a harsh letter to Nash which pointed out angrily that Turner was not taking his responsibility as the NZIPR secretary.

This letter from Carter to Nash initiated a series of events that led, eventually, to the NZIPR amalgamating with the New Zealand Institute of International Affairs (NZIIA), which had been established in July 1934 in Wellington. The latter was affiliated with the Royal Institute of International Affairs(Chatham House), the Canadian Institute of International Affairs, and the Australian Institute of International Affairs. This paper traced the above amalgamation process, and describe the links between two pioneer New Zealand international organizations.

†早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

1. はじめに

ニュージーランドの大蔵大臣ウォルター・ナッシュ (Walter Nash) は、1939年2月17日付け親展の書簡を、太平洋問題調査会 (The Institute of Pacific Relations:以下、IPR) 国際事務局事務総長 (Secretary-General) エドワード・C・カーター (Edward C. Carter) から受け取った。⁽¹⁾そこには、(1) IPR を構成する11の各国・地域支部 (National Council) の中で、ニュージーランド IPR (New Zealand Branch, The Institute of Pacific Relations:以下、ニュージーランド調査会) だけが活動停止の状況にあるという現状報告、(2)ナッシュに対する、この異常事態に対処するための改善措置の依頼、(3)カーター自身が考案した改善のための幾つかの提案が記されていた⁽²⁾本稿は、この書簡が発端となり、1939年10月1日に、ニュージーランド調査会がニュージーランド国際問題研究所 (The New Zealand Institute of International Affairs:以下、ニュージーランド研究所) に合併することになる経緯を、現存する資料を用いて検討し、ナッシュに代表される当時のニュージーランドにおける国際主義者の活動内容を明らかにする。⁽³⁾

2. ニュージーランド調査会の合併以前の活動

ニュージーランド調査会の設立は、IPR が1925年7月にハワイで開催した第1回目の国際会議 (以下、太平洋会議) の約1年後の1926年8月3日である。⁽⁴⁾召集者は、カンタベリー大学教授のジョン・B・コンドリフ (John. B. Condliffe) とニュージーランド下院議員のJ・B・ゴウ (J.B. Gow) であった。その結果、コンドリフは、ニュージーランド調査会の初代名誉幹事 (Honorary Secretary) となるが、その半年後には、ハワイに設立された IPR の国際事務局調査部長 (Research Secretary) に就任することになり、1927年2月にニュージーランドを去った。その後任として、ゲイ・H・スコラフィールド (Guy H. Scholefield) が名誉幹事を引継ぎ、1934年8月までの約8年間にわたり務めた。

ニュージーランド調査会の創設メンバーの1人であるナッシュは、発足時には理事でもあつたが、1930年には、クライストチャーチ地区代表のカンタベリー大学教授J・E・ストラッカ (J.E. Strachan)、オークランド地区代表の法廷弁護士W・ホルス・コッカー (W. Hollis Cocker) と共に、ウエリントン地区代表として副会長の1人となり、1935年9月に大蔵大臣に就任するまで、熱心に調査会活動を支えた。当時彼は、1922年以来労働党幹事長 (National Secretary) の職にあつたが、1935年の労働党政

(1) 『コロンビア大学太平洋問題調査会関連資料』(以下、『コロンビア資料』) Box 31, Nash, Walter

(2) 11個の支部とは、オーストラリア、カナダ、中国、フランス、日本、オランダ・蘭領インド、フィリピン、英国、米国、旧ソ連とニュージーランドである。

(3) 本稿に関連した資料は、ニュージーランド国内にはほとんどなく、国立公文書館のウォルター・ナッシュ文書とアレキサンダー・ターンバル図書館 (国立図書館2階) のゲイ・H・スコラフィールド文書に、若干あるだけである。ニュージーランド調査会に関する主要な関連資料は、コロンビア大学バトラー図書館 (米国ニューヨーク)、ハワイ大学シンクレア図書館とハミルトン図書館 (米国ハワイ) にあり、王立国際問題研究所 (チャタムハウス) 図書館 (英国ロンドン) にも若干が保存されている。他方ニュージーランド研究所関連の資料は、姉妹機関という関係からチャタムハウスに多数が保存されている。

(4) ニュージーランド調査会の設立過程に関しては、拙論「ニュージーランド太平洋問題調査会の戦前期の活動について」(『東西における知の探求』、北樹出版社、1998年1月) を参照せよ。この英語版は、若干修正の上で『社会科学討究』(早稲田大学アジア太平洋研究センター、第43巻1号、1997年12月) に掲載されている。なお、コンドリフは、第1回太平洋会議に参加した11名のニュージーランド代表の中の1人であった。今後の参考のために、太平洋会議に参加したニュージーランド代表者の一覧表を巻末に掲載する。

権の発足にともない大蔵大臣に就任した結果、時間的余裕が全くなくなり、ニュージーランド調査会の活動に参加することは出来なくなった。

ナッシュの太平洋会議への参加は、1927年7月にハワイで開催された第2回ホノルル会議、1933年8月にカナダで開催された第5回バンフ会議、太平洋戦争中の1942年12月にカナダで開催された第8回モン・トランプラン会議の3回であったが、いずれも、ニュージーランド調査会の団長として出席した。⁽⁵⁾従って、少なくとも、1935年9月までは、彼がニュージーランド調査会の顔ともいえる存在であったために、カーターは、ニュージーランド調査会の活動停止状況に対する懸念を示す書簡を、ナッシュに送付したのであった。

3. カーターのナッシュ宛書簡

1939年2月のカーターの書簡は、一言で言うと、ニュージーランドの名誉幹事であるブルース・R・ターナー (Bruce R. Turner) に対する非難で満ち溢れていた。ターナーは、スコラフィールドの後を継いだA・D・マッキントッシュ (A.D. McIntosh), その次のD・H・マッキントッシュ (D.H. MacIntosh) の後に、第4代目の名誉幹事として1935年6月に就任した。彼は、ナッシュと共に参加した1942年の第8回モン・トランプラン会議以外に、それ以前の1936年8月に米国で開催された第6回ヨセミテ会議と、太平洋戦争終結の直前の1945年1月に米国で開催された第9回ホット・スプリングス会議に参加している。⁽⁶⁾ここで1つ問題なのは、ターナーがナッシュの私設秘書 (Private Secretary to Minister of Finance) であるということである。ターナーがナッシュに書簡を送付した第2の理由がこの点にあるのだが、ターナーにしてみれば、上司に直接苦情が送られたことを意味していた。

カーターの苦情としては、次のことが挙げられていた。⁽⁷⁾まず第1に、ニュージーランド調査会が活動停止の状況にあることに続いて、ニュージーランド調査会の発足時より会長であったジェームズ・アレン (James Allen) が1935年5月に辞任表明をしたことにより空席となった中央理事会 (Pacific Council: IPR の最高議決機関) のニュージーランド代表の地位が欠員のまま半年以上にわたって放置されていることであった。前者に関しては、国際事務局より、名誉幹事としてのターナーに対して、機関誌の『パシフィック・アフェアーズ: *Pacific Affairs*』を毎号送付しているが、何ヶ月も何の返事も無いということが挙げられている。カーターによれば、ターナーとは対照的に、IPRの国際調査委員会 (International Research Committee) のニュージーランド代表で、オークランド大学教授のホレス・ベルショウ (Horace Belshaw) は、定期的に、また適宜にIPR本部と連絡を取り合っているが、他

(5) ニュージーランド調査会が、ニュージーランド本国から太平洋会議参加者を派遣したのは、米国で開催された第6回ヨセミテ会議までであり、それ以降は、開催地に滞在したり、旅行で通過する人物がニュージーランド代表として派遣された。第8回会議のナッシュの参加も、彼が、ワシントン駐在ニュージーランド公使であったからである。

(6) 1942年と1945年の太平洋会議への参加は、ターナーがニュージーランド公使館員として、ナッシュと共に米国のワシントンに滞在していたからである。

(7) 『コロロンビア資料』Box 31, Nash, Walter

(8) オークランド大学図書館写本部には、ホレス・ベルショウ文書 (Horace Belshaw Paper: April, 1971) があるが、内容は著作物が中心である。なお、彼の略伝と著作物一覧が、次に載せられている。The Economic Record, December 1962, pp.498-506.

方、ニュージーランド調査会の他の誰もがIPRのメンバーとしての責任を放棄しているとも述べている。⁽⁸⁾

次にカーターは、(1)皆が忙しいこと、(2)ニュージーランド研究所との関係が問題となっていること、(3)ナッシュの長年にわたる活発なリーダーシップにより、ニュージーランド調査会が有効に機能していたこと、(4)カーターがニュージーランド訪問の時に、王立国際問題研究所（以下、チャタムハウス）の要望にも関わらず、ナッシュが、ニュージーランド調査会とニュージーランド研究所との合併に反対したことを充分承知していると記している。

その上で、カーターは、幾つかの示唆を、次のような質問形式で列記している。それらは、(1)なぜコッカーを、ニュージーランド調査会の会長と中央理事会のニュージーランド代表に指名しないのか、(2)なぜベルショウを副会長と名誉幹事にしないのか、(3)チャタムハウスのローシアン卿 (Lord Lothian: Philip Kerr)、ライオネル・カーティス (Lionel Curtis)、イブソン・マカダム (Ivison Macadam) によれば、オークランド支部がニュージーランド調査会の中では一番活発に活動しているとのことなので、なぜニュージーランド調査会の事務局をオークランドに移転しないのか、(4)コッカーのような能力とIPRに対する知識と関心のある者が中央理事会のメンバーに選ばれば、彼とベルショウが、次の太平洋会議に向けて強力なニュージーランド代表を直ちに選考することが出来るであろうが、なぜそうしないのか、(5)もしコッカーが会長の指名を受け入れられない場合、ベルショウが指名されるべきではないか、(6)もしコッカーが引き受ければ、国際調査委員会のメンバーであるベルショウと一緒に、強力なチームの結成とはならないかというものである。

ここで名前の挙がっている法廷弁護士のコッカーは、1927年に開催された第2回ホノルル会議には5名のニュージーランド代表の1人として参加しており、ニュージーランド調査会のオークランド支部の委員長である。彼は、1938年から1957年まで、オークランド大学の学長を務めている。従って、1939年の段階では、学長であると同時に、1929年から1930年は社会人教育協議会 (Workers' Educational Association) のオークランド地区会長、またはオーストラリア・ニュージーランド経済学会 (Economic Society of Australia and New Zealand) のオークランド支部長、オークランド大学の個別指導講師委員会の委員長を務めるなど、オークランド大学を拠点に、活発に教育研究活動を行っていた。⁽⁹⁾従って、カーターにとって、コッカーと同じ大学の教授であるベルショウがチームを組めば、ニュージーランド調査会の活動が活性化すると考えたのである。

もう一人名前が挙がっているベルショウは、1927年から1944年まではオークランド大学の経済学教授であり、1935年6月に、ターナーの名誉幹事就任と時を同じくして、オタゴ大学教授のW・N・ベンソン (W.N. Benson) の後を継いで国際調査委員会のニュージーランド代表となった。この点で、カーターが、ベルショウの名前を比較の対象として挙げた理由がある。ベルショウは、1944年から2年間、初代のジョン・B・コンドリフ、第2代目のウィリアム・L・ホランド (William L. Holland) に続

(9) *Who's who in New Zealand and the Western Pacific* (3rd ed.), G.H. Scholefield, 1932, p.132.

き、第3代目のIPRの調査部長としてニューヨークにある国際事務局で勤めることになる。彼らはニュージーランド人であったので、戦前期の調査部長は全てニュージーランド人が占めていたことになる。既にこの時点で、ベルショウがIPR事務総長であったカーターの信頼を得ていたことは、後に彼が調査部長職へ応募する際に有利に働いたものと思われる。

ニュージーランド調査会の本部事務局をウエリントンからオークランドに移転するという問題は、現在でも同様であるが、ニュージーランドの特殊な地理条件と関連していた。周知のように、ニュージーランドの首都は、北島の最南端に位置するウエリントンにあり、従って官公庁もここにあるが、北島の中央部に位置するオークランドが商都として栄えており、人口規模も、現在の時点で比べると、ウエリントンは約35万人で、オークランドが約100万人である。⁽¹⁰⁾また、現在、オークランドには国際空港があるが、ウエリントンは風が強いことや観光スポットが少ないことなどを理由に、ローカル空港があるだけである。他の国際空港は、南島の風光明媚なクライストチャーチにもう一つある。従って、戦前期においても、人口の移動や商業活動の活発なオークランドの方が、ダイナミックな研究活動を実施するには地理的にふさわしかったのである。しかも、オークランド支部の方が、ウエリントン支部よりも研究活動を活発に実施しているという情報が、チャタムハウスの主要メンバーであるローシアン、カーティス、マカダムよりカーターに届いていた。1934年の時点では、ニュージーランド国内には、オークランドとウエリントンの他に、クライストチャーチ、ダニーデン、ネーピア、ヘイスティングスの4箇所にも支部があったが、1939年の時点では、オークランド、ウエリントンとダニーデンの3支部だけが活動していた。ダニーデンは、オタゴ大学が活動の拠点であったのに対して、クライストチャーチでは、主にカンタベリー大学を中心として活動をしていた。

4. カーター書簡への対応

ナッシュは、カーターの書簡のコピーを、オークランドにいるベルショウに送付し、対処方法に関して意見を求めた。3月17日付けの返信の中で、ベルショウは、(1)カーターの言い分に賛成はするが、ターナーだけを責めることはできないこと、(2)早急に対処を必要とする緊急事態であるが、唯一の最終的な解決方法は、ニュージーランド研究所との合併にあること、(3)短期的な解決方法としては、早急に幹事会をウエリントンで開催し、一時的にも、ニュージーランド調査会の本部をオークランドへ移転すること、(4)移転に際しては、運営の責務を自分が負わざるを得ないが、緊急事態なので、コッカーと相談の上で対応をするとの見解を書簡で述べた。⁽¹¹⁾

また、ナッシュは、カーターの書簡の件は伏せる形で、ターナーにニュージーランド調査会の現状に関する報告を求めた。⁽¹²⁾5頁にもわたる詳細なレポートが、3月29日付けでターナーより提出された。それは、(1)現況、(2)理事会、(3)活動状況、(4)展望、(5)財政の5項目に分けて報告・説明がなされていた。まず、ニュージーランド調査会の現況については、ここ3年間は活動が低調であったことを述べ、同時

(10) なお、現在のニュージーランドの総人口は約380万人である。この数値は、日本国ニュージーランド大使館広報官の榎原優氏より入手した。

(11) 『コロンビア資料』Box 23, Belshaw, H. 2月17日付けのカーターの書簡は、偶然にも、ターナーの目にも触れることになり、

に、その責任は幹事の自分にはあるが、特定の個人・組織が負うべきものでないことをまず指摘し、さらに、特に前年（1938年）には指導性と方向性が欠けていたことを指摘している。しかし、4つの支部の中で、オークランド、ウエリントン、ダニーデンの3支部では、定期的に会合が開催されており、特にオークランドでは活動が活発であると述べている。第2番目の理事会の現状に関しては、会長であったジェームズ・アレンの辞任表明後、後任者が未定であることから、理事会の開催が不可能であったことが記されている。未定の理由として、第1に、適任者が見出し得ないこと、第2に、各国IPRの会長は、同時にIPRの最高議決機関である中央理事会のメンバーにもならなくてはならないことから、時間的にも多忙にならざるをえず、簡単に就任依頼ができないこと、第3に、現在ニュージーランド研究所との合併計画があり、そのために長期的な展望が描けないこと、第4には、ナッシュの就任が考えられるが、現状では、時間的に困難なこと、第5に、昨年W・E・バーナード（W.E. Barnard）が一時就任を受託し、ベルショウも賛成したが、合併後の就任の方が得策であるという考えが大勢を占めたことを挙げている。また、バーナードの就任時期については、現時点でW・ドォニー・スチュアート（W. Downie Stewart）がニュージーランド研究所の会長であるが、近い将来に退任する可能性が高いので、タイミングを計っている状況であることも述べられていた。

その他の理事会の活動状況に関しては、次の4点が挙げられている。まず第1に、副会長には、ナッシュ、コッカー、ストラッカとウイリアム・ハント（Sir William Hunt）の4名が就任しているが、誰も理事会に出席しないし、IPRの活動を関心を示していない。コッカーは、ニューヨークの国際事務局には高く評価されているが、過去4年間において、彼は活動を見守っていただけであった。第2に、監事のV・N・ビースレイ（V.N. Beasley）も辞任表明をし、ウエリントンを離れたが、過去2年間に会計の仕事を遂行せず、調査・研究活動の意思決定をする際に多大な困難を生じさせた。第3に、調査部長のベルショウは、積極的に活動を行なった唯一の人物である。第4に、ターナー自身も、ベルショウにも相談しながら、幹事としての適任者を探してきたが、これまで成功していない。

第3番目の活動状況に関しては、ターナーは、IPRの国際事務局による委託事業関係の調査・研究活動は順調に進んでいることを述べ、同時に大衆への啓蒙活動については、社会人教育協会と共同で運営しており、自分も6つのコースを担当し、ベルショウも同様に活発に教育活動を実施していることを記している。第4番目のニュージーランド調査会の今後の展望に関しては、第1に、ニュージーランド

その結果、ターナーより8月24日付けで、カーターに弁明の書簡が送付された。そこでは、様々な事柄が述べられていたが、その幾つかは、(1)IPRの活動は、自分としてはボランティア活動であること、(2)直接上司のナッシュに苦情の書簡を送付されたことは、大変迷惑なことであること、(3)1938年は、特に選挙運動の年であり、多忙であったこと、(4)自分が1935年9月に名誉幹事を引き受けた際に、既にニュージーランド調査会はリーダーも不在で、瀕死の状況であったこと、(5)ナッシュは、大蔵大臣となった1935年の時点から多忙となり、IPR活動には全く関与していないこと、(6)ビースレーが監事の辞任表明をし、北オークランドへ引越してからは、自分が監事も兼任せざるを得なかったが、これまでの会計処理がずさんであったために、ビースレーとの連絡に時間を取られたこと、(7)ニュージーランド研究所との合併により、事態は改善すると思われることなどである。ベルショウも、時期は遅くなるが、10月11日の書簡で、カーターに対してターナーの主張を弁護している。同時に、ベルショウは、カーターがナッシュに対して合併後も活発なIPR活動を期待することは無理であると指摘すると共に、ニュージーランドでは、古株の政治家との対決が今後重要な問題であると述べている。ベルショウのカーターへの忠告とは対照的に、ナッシュは、その後IPR活動に関わらざるを得なくなって行くのである。

(12)『コロンビア資料』Box 31, New Zealand Council

調査会が採るべき唯一の方法は、ニュージーランド研究所との合併であるが、同研究所は保守的傾向を有しているので、IPRのリベラルな意見を反映させるような工夫が必要であること、第2に、この件では、ベルショウとニュージーランド研究所の名誉幹事のG・R・ポールズ(G.R. Powles)と共に何度も検討を重ねた上で9項目からなる提案書(Memorandum on Amalgamation of IPR and IIA)を作成し、それを討議のために各支部へ送付済みであることを報告している。⁽¹³⁾第5番目の財政問題に関しては、第1に、ニュージーランド調査会では財政問題が常に重大な懸案事項となっており、1937年度には中央理事会への分担金は支払えなかったが、それは、雑誌への購読料と経常支出を除くと、ほとんど残金がないというやむをえない状況によるものであったこと、第2に、1938年度は50ポンドを送付済みであること、第3に、監事のビースレイと連絡を取り合っていることを記している。

カーター書簡に対するニュージーランド調査会の対応の1つに、2年間開催されなかった理事会(National Council)の開催がある。理事会は、1939年4月20日に、国会議事堂第91室で開催された。⁽¹⁴⁾G・ローン(G. Lawn)が議長で、出席者は、A・G・ブッチャーズ(A.G. Butchers:ウエリントン代表)、W・A・アーモア(W.A. Armour:ウエリントン代表)、メアリー・シートン(Mary Seaton:ウエリントン代表)、W・B・スッチ(W.B. Sutch:オークランド代表)、T・R・スミス(T. R. Smith:クライストチャーチ代表)、監事のビースレーと幹事のターナーである。欠席者は、調査部長のベルショウとダニーデン代表のT・W・ドッグ(T.W. Doig)であった。

幹事のターナーにより、先にナッシュに送付されたニュージーランド調査会の現状に関するレポートと同内容の活動状況が報告された。それらは、第1に、過去2年間は理事会が開かれず、活動が不調であったが、この状況を改善する唯一の方法は、ニュージーランド研究所との合併以外にはありえないこと、第2に、既にニュージーランド研究所の名誉幹事のポールズを交えて、ベルショウとターナーの間で会合が持たれ、提案書が作成されたこと、第3に、合併に向けて、両組織より2名の代表者が参加する「合同委員会(Joint Committee)」の設置が提案され、ローンとターナーがニュージーランド調査会側からの代表者となったこと、第4に、ニュージーランド研究所側からは、デヴィッド・S・スミス(David S. Smith:以下スミス判事)とポールズが任命されたことである。

(13)『コロンビア資料』Box 31, New Zealand Council。提案書は、5つの大項目に分かれており、それらは、(1)全般的事項、(2)会員要件、(3)組織構成、(4)研究体制、(5)財政である。(1)の全般的事項では、4点が指摘されており、それらは、第1に、ニュージーランドのような小国では、国際問題を研究する2組織は不要で、他の英国自治領も1組織であること、第2に、合併後の新組織は、チャタムハウスやIPR本部に従属するものではないこと、第3は、合併は対等であること、第4に、新組織の名称は、「ニュージーランド国際関係研究所(New Zealand Institute of International Relations)」であることを指摘している。(2)の会員要件では、両組織の現行の全メンバーは、新組織のメンバーになれることを記している。ここでは、英国籍が会員要件とは指摘していない。(3)の組織に関しては、第1に、支部として、ウエリントンとダニーデン以外の支部は、各都市で新しい組織を作るが、上記2都市では、研究活動が継続しているので、両組織は別立てで活動するというものである。また支部活動の目的は、調査・研究と討論を基礎とすることも指摘している。第2に、理事会の構成は、会長、複数の副会長、名誉幹事、名誉監事、調査部長からなり、その人員構成は、オークランド、ウエリントン、クライストチャーチ、ダニーデンから各2名、また新しく設立される支部からは1名が参加すると記されている。第3に、ウエリントンに本部を設置し、そこには、図書館と会議用の部屋を準備し、また、非常勤か常勤の図書館秘書を配くことが提案されている。(4)の研究体制では、ニュージーランド調査会の現行の調査・研究体制は保持し、新しい調査部長は、理事会で選出され、調査・研究関連の政策の立案・遂行に責任を負い、国際会議のデータ・ペーパーや調査報告書の出版を実施する。(5)の財政に関しては、新体制下での会費や機関誌の購読料について、詳細に解説がなされている。

(14)『コロンビア資料』Box 31, New Zealand Council

既に合併のための提案書は、各支部に送付され、検討がなされていたので、各支部より討論結果の説明がなされた。オークランド支部は、総会では原則的に提案書に対して賛成であり、その後開催された理事会では、原則面での変更がない限り賛成であることが確認された。ウエリントン支部も、総会で、第6項目を削除することを条件に、提案書は承認された。その第6項目とは、ウエリントンとダニーデンのニュージーランド調査会は、メンバーが望めば、調査会としてグループを結成して活動を続けられるという例外事項であった。ダニーデン支部は、理事会を召集出来なかったが、理事の大方の意見は、両組織は合併せずに別々に活動を続けた方がよいが、本部が合併に同意するならば反対はしないというものであった。クライストチャーチ支部に関しては、ターナーから説明があり、法的に支部は存在するが、現実には活動が停止しており、4月13日に提案書を送付したが返事はいまだ得ていないというものである。

合併に関して、2つの点で問題が指摘された。第1番目は、ウエリントン支部が指摘した第6項目に関してであり、これは、本部同士が合併するからには、各都市の支部においても、独自の活動は停止して合併をすべきであるという主張である。第2番目の点は、雑誌の購読に関するものである。ウエリントン支部のメンバーは、IPRの機関誌である『パシフィック・アフェアーズ』とチャタムハウスの機関誌である『インターナショナル・アフェアーズ: *International Affairs*』の双方を購入したいという提案をなしたのに対して、ウエリントン支部は、各自に任せ、片方だけでも、あるいは両方を購入してもよいという姿勢を示した。最終的には、この点を議事録に明記し、合同委員会に任せるということになった。

この理事会で、長らく未決定であったジェームズ・アレンの会長辞任が正式に承認された。また、ニュージーランド研究所との合併作業が進行中ではあるが、ベルショウが会長となることが決まった。監事のビースレイと幹事のターナーの辞職依頼の件は議事録に記録するが、合併までの1ヶ月余りの間は現在の体制を維持し、もし合併までに時間がかかるようならば、理事会を再度開催して再考することに決まった。

5. ニュージーランド研究所の発足とその活動

本項では、ニュージーランド調査会の合併先となったニュージーランド研究所の活動について、その発足から、ニュージーランド調査会との合併までの時期に焦点を当て、チャタムハウスの資料を用いて

(15) "Commonwealth Institutes of International Affairs", T.B. Millar, *International Affairs*, Vol.33, 1977, p.14.

(16) "The New Zealand Commonwealth Conference and its Predecessors", C.E. Carrington, *International Affairs*, Vol.35, 1979, pp.332-340.

6回開催された非公式英連邦会議の日程と開催場所は、次の通りである。

第1回:1933年9月11日-21日, トロント(カナダ)

第2回:1938年9月3日-17日, シドニー(オーストラリア)

第3回:1945年2月17日-3月3日, ロンドン(イギリス)

第4回:1949年9月8日-18日, オンタリオ(カナダ)

第5回:1954年3月17日-27日, ラフォール(パキスタン)

第6回:1959年1月11日-23日, パーマストン・ノース(ニュージーランド)

検討する。

ニュージーランド研究所の発足は、1933年にカナダで開催された第1回非公式英連邦関係会議 (Unofficial British Commonwealth Relations Conference:以下非公式英連邦会議) での討論の結果である。⁽¹⁵⁾この非公式英連邦会議は、その後5回開催されるが、IPR が開催した第3回京都会議と第4回杭州・上海会議において、主にカナダとオーストラリアの参加者の間で、英連邦に関する国際問題を検討する会議の開催の必要性が提案された。それにチャタムハウスが応えて、所長のイブソン・マカダムが中心となり、IPR の第5回バンフ会議 (8月14日～26日) に引き続いて、場所をトロントにあるカナダ国際問題研究所 (Canadian Institute of International Affairs:以下、カナダ研究所) に移して、9月11日から21日にかけて開催された。⁽¹⁶⁾参加団体は、主催者のチャタムハウスと、提携関係にあるカナダ研究所とオーストラリア国際問題研究所 (Australian Institute of International Affairs:以下、オーストラリア研究所) であり、その他に、インド、南アフリカとニュージーランドから著名人が出席した。カナダ研究所は、1928年に、またオーストラリア研究所は1932年に発足していた。ニュージーランドからの参加者は、ウォルター・ナッシュ、W・ドニー・スチュアート、H・F・フォン・ハースト (H.F. von Haast) の3名であり、バンフ会議の代表として参加すると共に、非公式英連邦会議にも出席した。⁽¹⁷⁾彼らは、ニュージーランドでも、カナダやオーストラリアのように、チャタムハウスと提携関係を持つ同様の組織の設立の必要性を痛感し、帰国後3名が召集者となり、1934年7月7日に、ウエリントンのスチュアート邸で、ニュージーランド研究所の設立会議を開催した。そこでは、会長にスチュアート、理事会のメンバーとして、ハースト、ナッシュ、ポールズ、キャンベル、ベッグ (Campbell Begg) の4名が、また幹事兼監事としてA・D・マッキントッシュが就任した。⁽¹⁸⁾会議の結果、理事会が規約を準備し、次の総会で承認を受けるものと決定した。この規約は、第1回目の総会である8月13日に承認され、チャタムハウスも、この規約に基づくニュージーランド研究所を11月14日に姉妹組織として承認した。また、IPR とは協力関係を保持すると同時に、カナダ研究所とオーストラリア研究所とは連絡を取り合うことが決まった。この時点では、ウエリントン支部しか存在しないので、ここが同時にニュージーランドの本部をも兼ねることになった。創設当初のメンバーは27名である。⁽¹⁹⁾

第2回総会は、1935年8月27日に開催され、役員が改選され、副会長にハースト、理事にナッシュと

(17) 『コロンビア資料』 Box 137, New Zealand IPR, Scholefield, Guy H.

(18) New Zealand National Archives, Walter Nash Paper (以下、『ナッシュ文書』), No.20-0118, No.20-0109. Annual Report of the Council, 1934-35, Royal Institute of International Affairs (hereafter, cited as RIIA Report), pp.45-47. なお、理事会のメンバーとして、前者では、P・マーティン・スミス (P. Martin Smith) が入っているが、後者では含まれていない。

(19) 『ナッシュ文書』 No.20-0587, No.20-0129. 後者の書類には、「英国国際問題研究所ニュージーランド支部」という題目の下に、「H・F・フォン・ハーストが示唆した、上記支部の設立検討会合に参加すべき招待状を送付した人名」として、次の34名が挙げられている。この中の27名が、正式に会員となったものと思われる。なお、この手書きの書簡の解読に際して、ビクトリア大学助教授のマルコム・マッキナン (Dr. Malcolm Mckinnon) 氏にお世話になった。

Hon. P. Martin Smith, Malcolm Fraser, H.H. Cornish, J.S. Barton, T.D.H. Hall, Carl Berendsen, Sir James Allen, J.M.A. Ilott, A.R. Atkinson, Le Feaux Leslie, Sir W.D. Hunt, Sir Alex Roberts, W. Downie Stewart, W. Nash, H.F. von Haast, Bishop Sprott, Canon James, G. Scholefield, D.H. MacIntosh, P.B. Cooke, W.A. Armour, Martin Smith, Professor F.P. Wilson, Professor T.A. Hunter, Colonel Falla, D.G. Craig, E.P. Hay, P. Fraser, W. Perry, Dr. Campbell Begg, Dr. J.S. Elliott, Dr. Campbell, Hon. Mr. Justice Johnston, R. Blanchard, Bill Sutch

ベッグの他に、P・マーティン・スミス (P. Martin Smith), C・H・ウェストン (C.H. Weston) と F・L・W・ウッド (F.L.W. Wood) が就任した。⁽²⁰⁾ポールズは、幹事兼監事である。この間に、2つの研究グループが発足し、1つは、サモアの委任統治に対するニュージーランドの主張について検討し、第2のグループは、ハースト、ポールズ、ウッドとW・G・ステューブンス (W.G. Stevens) の4名をメンバーとして、『集団安全保障と英連邦』をテーマに検討を行なった。

1936年の年次総会は、7月29日に開催され、副会長にハーストに代わってナッシュが、またウェストンが委員長に就任し、理事として新たにスミス判事が加わった。⁽²¹⁾1937年1月に、ベッグは、南アフリカのヨハネスバーグに移住するためにニュージーランドを去ったために理事を辞任した。その代わりとして、ステューブンスが理事となった。図書室に発展する予定の書庫を開設すると同時に、ニュージーランド調査会と共同の事務所を設立するという交渉が進行中であった。会員数は44名である。

1937年7月2日に、ダニーデンに第2番目の支部が誕生したため、副会長もナッシュとハーストの2名となった。⁽²²⁾ウッドがウエリントン支部の委員長に、またスチュアートがダニーデン支部の委員長となった。この年度の主要な活動は、1938年に開催された非公式英連邦会議のための資料作成であった。そのための編集委員会が発足し、メンバーとして、ポールズが委員長に、スッチ、ターナー、ブッチャーズ (後に辞任) と C・Q・ポープ (C.Q. Pope) が指名され、その結果、IPRの財政的支援の下に、『現代のニュージーランド:内政と外交政策の鳥瞰』が、オックスフォード大学出版部より出版された。なお、非公式英連邦会議への参加予定者は、スチュアート、ポールズ、ウッド、ローン、マーティン・スミス、F・ミルナー (F. Milner), W・D・ボーリー (W.D. Borrie), E・P・ヘイ (E.P. Hay), D・O・ウィリアムズ (D.O. Williams) の9名である。

1938年6月30日に、第3番目の支部として、クライストチャーチ支部が発足した。支部の会長に I・L・G・サザーランド (I.L.G. Sutherland) が、また理事として、ジェームズ・ハイト (James Hight), L・C・ウエップ (L.C. Web), N・パーカー (N. Barker) が就任し、名誉幹事兼監事に G・ジョバンズ (G. Jobberns) が決まった。⁽²³⁾1938年8月25日に、シドニー郊外のスノーマウンテンの入り口に位置するラップストーン村で開催された非公式英連邦会議に出席のためにニュージーランドに立ち寄った英国、カナダ、アイルランドのメンバーに対して、ウエリントンで歓迎会と講演会が開催され、オークランドでも、ニュージーランド調査会のオークランド支部と共催で午餐会が開かれた。非公式英連邦会議の後に、チャタムハウスのカーティスとマカダムがニュージーランドを訪問し、ニュージーランド調査会のウエリントン支部と共催で、『チャタムハウスの役割』というテーマで講演会がウエリントンで開催された。カーティスは、ダニーデンで『世界の秩序』というテーマで報告し、彼らは、オークランドとクライストチャーチでも、ニュージーランド研究所の関係者と懇談した。その討議での要点は、第1番目として、ウエリントンに常設の事務所を設立し、常勤の事務員を雇用すること、第2番目には、

(20) RIIA Report, 1935-36, pp.52-53.

(21) RIIA Report, 1936-37, p.55.

(22) RIIA Report, 1937-38, pp.73-74.

(23) RIIA Report, 1938-39, pp.49-51.

ニュージーランド調査会との合併問題であった。それは、両者が国際問題を調査研究する同じような組織であるので、ニュージーランドでの研究水準を上げるためにも、合併が必要というのが理由であった。また、英国、カナダ、オーストラリアでも、国際問題研究所がIPRの各国支部の役割を果たしている例があるというのも、その理由であった。その結果、ニュージーランド調査会と、合併のための合同委員会を設置することが決議された。

1939年9月に、ニュージーランド研究所とニュージーランド調査会が合併に合意し、10月1日に正式に発足した。⁽²⁴⁾組織の名称としては、ニュージーランド研究所と同一のものが採用され、1940年3月13日に、チャタムハウスは姉妹機関として正式に承認した。支部は、オークランド、クライストチャーチ、ダニーデン、ウエリントンの4つにあり、ウエリントンが本部となった。R・I・M・バーネット(R.I.M. Burnett)が名誉幹事代理に新たに指名された。

6. ニュージーランド調査会に合併に向けての対応

ニュージーランド調査会では、既に述べたように、ニュージーランド研究所との合併に向けて、長らく開催されなかった理事会が1939年4月20日に開かれ、ニュージーランド調査会の代表者がローンとターナーに決まった。彼らは、その後ニュージーランド研究所の代表者であるスミス判事とポールズと会い、合併に関して検討を重ねた。しかし、6月14日に開催されたニュージーランド研究所の総会で合併への承認が得られるまでは、具体的な検討を出来る状況ではなかった。その2週間後の6月27日には、ニュージーランド研究所の理事会が開催され、理事会として正式に合併を承認し、ニュージーランド研究所を代表してポールズとW・P・ローリングス(W.P. Rollings)が合併委員会のメンバーに決定した。⁽²⁵⁾

7月3日に、合併委員会が開催され、ニュージーランド調査会の会長のベルショウとウエリントン支部の委員長のウッドも出席した。ここで、合併委員会の仕事として、両組織で既に検討され、原則として承認されている提案書に基づいて、新しい規約を作成することを決定した。⁽²⁶⁾その原案(新規約に関する合同委員会レポート)は、7月4日に開催されたニュージーランド調査会の幹事会で提示され、検討がなされた。この会合には、ベルショウが委員長として出席し、その他に、シートン、ローン、スッチ、スミス、バーネット、T・モーレス(T. Maurais)と、幹事のターナーが参加した。欠席者はブッチャーズであった。この会合で合意を得たことは、新しい規約案を原則的に承認するが、現段階で修正を求める提案をすると同時に、再度検討の機会を持つというものであった。⁽²⁷⁾

この理事会の議事録と共に、ベルショウによるカーター宛書簡が7月26日付けで送付された。⁽²⁸⁾そこでは、次のようなことが記されていた。(1)合併作業は、不幸にもスローテンポで進んでいるが、それは、

(24) RIIA Report, 1939-40, p.23.

(25) 『コロンビア資料』 Box 31, New Zealand Council

(26) 同上

(27) 同上

(28) 同上

ニュージーランド研究所側が、合併がニュージーランド調査会にとって有利な条件で進展するのを阻止しようとしているからである。しかしニュージーランド研究所内でも、次第に啓蒙的でリベラルな人々の意見が大勢を占め、この合併は両組織にとって利益のあるものとなるであろう。(2)スチュアートは、今年中は会長職に留まるが、来年には辞任し、次期会長は、ニュージーランド調査会側で下院議長のバーナードが選ばれる予定である。それを見越して、前回のニュージーランド調査会の理事会で、バーナードを、合併までの予定で会長に指名した。個人的話し合いで分かったが、彼は、極東問題に強い関心を示しており、日本を訪問したことがあるなど、会長として適任者である。(3)ニュージーランド研究所の幹事のポールズは有能な人物で、新しい組織の幹事にふさわしい人である。彼は、幹事兼監事として、彼の事務所で仕事を続けるであろうが、常勤の助手を雇うことになるであろう。(4)ベルショウは、ニュージーランド調査会の現在の調査・研究体制を維持したままで、調査部長となるであろうし、またウッドは、調査副部長となるであろう。(5)副会長は、来年までは選出しないことが提案された。それは、これまで、著名ではあるが活動に熱心でない人物が就任していたので、今後は国際問題に関心のある人物を選ぶためである。しかし、ナッシュ、スチュアート、ハースト、コッカーには、名誉職が与えられるであろう。(6)新しい組織の役員構成は、ニュージーランド調査会側では、オークランド支部から2名、ウエリントン支部から1名、クライストチャーチ支部から1名(同時にニュージーランド研究所のメンバー)、ダニーデン支部から1名であり、ニュージーランド研究所側では、ウエリントン支部から1名、クライストチャーチ支部から2名(1名は、同時にニュージーランド調査会のメンバー)、ダニーデン支部から1名である。このメンバーは、大半が若くてリベラルな思想の持ち主によって構成されている。この構成に不満な者もいるが、自分としては、ニュージーランド調査会の伝統を引き継いでおり、長期的には最善の人選と考えている。以上が、ベルショウが書簡の形で、カーターに報告した内容である。

ベルショウは、その1ヶ月後の8月30日に、再度カーターに書簡を送り、8月段階での合併作業の進展状況を報告すると同時に、合併計画の経緯を説明しながら、彼が当初この合併計画に反対であった理由も述べている。⁽²⁹⁾ベルショウによれば、それは、次のようなものである。マカダムとカーティスがニュージーランドを訪問した際に、彼らと合併に関して話し合い、その際に起こりうる反対論を幾つか挙げた。その結果、彼らは、私自身がこの計画に反対であるといった印象を持ったようである。事実、これまでニュージーランド調査会の活動を実質的に支えてきた自分としては、この計画案に対して危惧の念を抱いていた。その1番目の理由は、IPRとしてのアイデンティティが失われること、第2番目として、チャタムハウスの英連邦中心主義的な見解が主流となることを恐れたからである。しかし最終的には、合併に賛成した。その理由として、第1に、ニュージーランド調査会は、その本部が現在活動を停止するなど混乱しており、この合併により、ニュージーランド調査会だけでなく両組織の強化に役に立つと考えたことと、第2として、ニュージーランド調査会の中にも、これまで調査・研究活動を支えた多くのメンバーがいるので、彼らが新組織の将来を担っていくと思ったからである。また、合併の作業過程で、私は、(1)新組織の名称を、合併以前の1つの組織と同様にすることに反対したし、また、

(29) 『コロンビア資料』 Box 23, Belshaw, H.

(2)ニュージーランド研究所のメンバーの中で、少数の古株の政治家が不可能な合併条件を付けるまで、問題なく進展していたと考えた。その条件とは、第1に、女性はメンバーに入れないということと、第2として、会費や機関誌の購読料の件である。現在では問題は解決し、名称以外は順調に進展した。従って、合併は翌月か2ヶ月後には完了するであろう。(3)ニュージーランド研究所の若いリベラルなメンバーが今後の新組織の運営を担っていくことになるので、古株のメンバーを抑えてくれるであろう。現在はスチュアートが会長であるが、ニュージーランド調査会のメンバーは彼を嫌っており、一般的な合意によれば、彼は年度末で引退し、バーナードが会長職を引き継ぐことになっている。今後も注意を要するのは、英連邦寄りの見解が不当に強調されないように阻止することにある。(4)ポールズは、非常に有能で活動的な人物で、リベラルな思想の持ち主である。彼が新組織の幹事となり、事務仕事も改善されるであろう。(5)私は研究部長を引き続き務め、研究活動に関連したニュージーランド調査会の規約は承認されるであろう。

以上が、ベルショウがカーターに送付した8月段階での合併状況である。新しい規約は、ニュージーランド研究所では9月20日の理事会で、同じくニュージーランド調査会では10月9日の理事会で各々承認された。⁽³⁰⁾ニュージーランド調査会の最後の理事会には、バーナードが議長として、また、シートン、モーレス、ブッチャーズ、スッチ、ミルナー、幹事のターナーが出席した。様々な議案がある中で、合併関係の議題は、まず規約の確認の件が挙げられていた。ここでは、前回の理事会以来、新しい規約に関して各支部で検討をした結果が報告され、ウエリントン支部、ヘイスティグス支部、オークランド支部(1箇所の若干の修正)を承認し、ダニーデン支部は、移行期の例外規定(第8項の第14条)に基づいて、ニュージーランド研究所の支部とは独立に活動を維持することが報告された。第2番目の合併に関する議題は、新しい組織の暫定理事会(Provisional National Council)のメンバーの選定(第4の第14条)の件であった。ニュージーランド調査会側からは、バーナードとターナーが暫定理事会のメンバーとして参加することになった。

この理事会で、最終的にニュージーランド調査会は、ニュージーランド研究所との対等合併を承認したが、名称は、合併当事者の片方であるニュージーランド研究所のものがこれ以降用いられることになった。11月9日には、合併後の新体制下で、第1回目の理事会が開催され、新規約が承認された。ここに、ニュージーランド調査会が生き残りを賭けた合併劇は幕を閉じたのである。⁽³¹⁾

7. おわりに

以上の検討から、(1)ニュージーランド調査会は、ナッシュが大蔵大臣に就任した1935年の段階で、それまで既に低落傾向にあった活動がさらに活力を無くしていったこと、(2)ナッシュの私設秘書のターナーが幹事となった時は、ナッシュが大蔵大臣となった1935年であったが、この傾向に歯止めをかけられるどころか、ナッシュと共に、秘書としての仕事に忙殺され、国際事務局の本部との連絡さえも事欠く状況となったこと、(3)1938年には、創設以来会長を務め、ニュージーランド国内で活動を支えていたア

(30) 『コロンビア資料』 Box 31, New Zealand Council

(31) 同上

レンが辞任表明をしたが、ニュージーランド研究所の合併計画のために、その後任人事は進展しなかったこと、(4)翌1939年は、現在から見ても歴史の転換点であったことから分かるように、国際政治の真只中にある IPR の国際事務局からすると、中央理事会のニュージーランド代表の席が半年以上も空席になっていることなど、ニュージーランド調査会の状況は許し難いものであったことが明らかにされた。

カーターの書簡は、こうした状況の下に送付されたのであるが、その結果は、既に見たように、ニュージーランド研究所との合併であった。米国中心の IPR にとって、英国のチャタムハウスを中心とした国際問題研究所への事実上の吸収合併は、本来なら認めがたいものがある。しかし、1934年にニュージーランドを訪問したカーターによって、ニュージーランド研究所との合併を示唆されている。そこには、IPR の事務総長のカーターとチャタムハウスの責任者のカーティスとの間で、国際レベルでの、国際問題に関する知の制度化⁽³²⁾に対する壮大な計画があり、IPR 活動も、チャタムハウスを盟主に、同盟関係にあったカナダ、オーストラリア、ニュージーランドの各国際問題研究所の活動も、すべてが、その一環の運動として考えられたのである。従って、カーターにとって、ニュージーランドでの調査会と研究所の合併は、活動の活性化といった点で満足すべきことであったのである。

【付記】本稿の作成の過程で、資料の収集や解説で下記の方にお世話になった。紙面をかりて、感謝申し上げます。なお本研究は、平成11—13年度科学研究補助金（国際学術研究:国11691107）の成果の一部である。

マルコム・マッキナン (Malcom Mckinnon:ビクトリア大学:ニュージーランド)、ジェラルド・チャン (Gerald Chan:ビクトリア大学:ニュージーランド)、伊藤雄志 (ビクトリア大学:ニュージーランド)、リンダ・ベッドフォード (Linda Bedford:王立国際問題研究所図書館:英国)、キャサリン・ヒューム (Catherine Hume:王立国際問題研究所図書館:英国)、ジャネット・ホーンシー (Janet Hornsey:ニュージーランド国立図書館内アレキサンダー・ターンバル図書館:ニュージーランド)、サラ・マシューソン (Sarah Matthewson:オークランド大学図書館:ニュージーランド)、菊地淳子 (オークランド大学:ニュージーランド)、ブライス・ハーランド (Bryce Harland:ニュージーランド国際問題研究所:ニュージーランド)、ブルース・M・ブラウン (Bruce M. Brown:ビクトリア大学、ニュージーランド国際問題研究所:ニュージーランド)、周銑 (Steven Xi Zhou:ハワイ大学大学院:米国)、バーナード・R・クリスタル (Bernard R. Crystal:コロンビア大学バトラー図書館:米国)、パトリック・ローラー (Patrick Lawlor:コロンビア大学バトラー図書館:米国)、ヘンリー・ローウェン (Henry Rowen:コロンビア大学バトラー図書館:米国)、ケビン・オコナー (Kevin O'Connor:コロンビア大学バトラー図書館:米国)、榊原優 (ニュージーランド大使館:日本)、ジェームズ・F・カートライト (James F. Cartwright:ハワイ大学図書館:米国)

(32) 『国際新秩序を求めて:RIIA, CFR, IPR の系譜と両大戦間の関係』(塩崎弘明, 九州大学出版会, 1998年), 6頁。

Participants List of the New Zealand Council of the IPR
(The Institute of Pacific Relations)

The 1st Pacific Conference [1925, June 30-July 14, Honolulu, USA]

A.C. Caughey, Businessman, Auckland. [Andrew Clark, 1849-1928]

Dr. J. MacMillan Brown, Ethnologist. Chancellor, New Zealand University, Christchurch. [John, 1846-1935]

J.B. Condliffe, Professor of Economics, Canterbury College, University of New Zealand, Christchurch. [John Bell, 1891-1981]

W.D.M. Glaister, Solicitor, Auckland

J.B. Gow, Member of the Legislative Council of New Zealand, Wellington. [James Burman, 1862-]

Harry N. Holmes, Travelling Secretary, Federal Council of Churches of Christ in America. Former Y.M.C.A. Secretary in New Zealand, New York

H.W. Kersley, Director, James Smith, Ltd. Soft Goods Store. Chairman, Y.M.C.A. National Committee for New Zealand, Wellington

C.M. Luke, Ex-Member of the Legislative Council of New Zealand, Wellington. [Charles Manley, 1857-]

Mrs. R. Pearson, Member of New Zealand Field Committee Y.W.C.A., Wellington

Hugh Tennent, Henry Davis Audit Company, Honolulu, Hawaii. [Hugh C.]

A. Varney, General Secretary, National Committee of Y.M.C.A. for New Zealand, Wellington. [Arthur]

The 2nd Pacific Conference [1927, July 15-29, Honolulu, USA]

Walter Nash (Chairman), Secretary of the New Zealand Labor Party, Wellington. [1882-1968]

Peter Henry Buck (Te Rangihiroa), Formerly Director of Maori Hygiene. New Member of Staff of Bishop Museum, Honolulu, Hawaii. [1880-1951]

William Hollis Cocker, Barrister and Solicitor, Auckland. [1896-1962]

William Mawson, Presbyterian Missionary, Formerly of Canton, China. [1874-]

Hugh C. Tennent, Tennent & Wright, Honolulu, Hawaii. (1925)

The 3rd Pacific Conference [1929, October 28-November 9, Kyoto, Japan]

W.B. Matheson (Chairman), Government Representative at International Agricultural Conference at Rome, [William Brooklyn, 1861-]

Horace Belshaw (Secretary), Professor of Economics, Auckland University College. [1898-1962]

Miss V. Hay, Auckland. [A. Vera, Diocesan Girls' School]
L. Hogwood Teacher, Kowhai Junior High School, Auckland
G. Lawn, Lecturer in Economics, Canterbury College, Christchurch. [George]
Miss M. Seaton, Wellington. [Mary]
Miss C. West-Watson, Canterbury College, Christchurch. [Carol]

The 4th Pacific Conference [1931, October 21-November 2, Shanghai-Hangchow (Hangzhou), China]

W.T.G. Airey, Lecturer in History, Auckland University College. [Willis Thomas Goodwin, 1897-1968]
H.F. von Haast, Barrister, Wellington. [Heinrich Ferdinand, 1864-1953]
R.G. Hampton, Secretary, Christchurch Branch, New Zealand Council. [Richard George]
Miss A. Vera Hay, Secretary, Auckland Branch, New Zealand Council. (1929)
J.E. Strachan (Chairman), Headmaster, Rangiora High School. [James Ernest, 1883-]
H.C. Tennent, Accountant, Honolulu, [Hugh] (1925, 1927)

The 5th Pacific Conference [1933, August 14-26, Banff, Canada]

Hon. Walter Nash (Chairman), Member of Parliament. Formerly General Secretary, New Zealand Labour Party, Lower Hutt. [1882-1968] (1927)
George Whitefield Armitage, Jr., Farmer, Fairlie. [1868-]
Frank Milner, Principal, Waitaki Boys' High School, Oamaru. [1875-1944]
Miss Mary Seaton, Secretary, Wellington Group of the IPR, Wellington. (1929)
Hon. William Downie Stewart, Member of Parliament. Formerly Minister of Finance, Dunedin. [1878-1949]
Heinrich F. von Haast, Barrister-at-Law, Wellington. [Ferdinand, 1864-1953] (1931)

The 6th Pacific Conference [1936, August 15-29, Yosemite, USA]

Horace Belshaw (Chairman), Professor of Economics, Auckland University College. [1898-1962] (1929)
E.N. Merrington, Principal, Knox College, Dunedin. [Ernest Northcraft, 1876-]
Rev. H.W. Newell, Minister of the Terrace Congregational Church, Wellington. [Herbert William, 1890-]
Miss Mary Seaton, Wellington. (1929, 1933)
Bruce R. Turner, Hon. Secretary, New Zealand Branch of the IPR. Private Secretary to Minister of Finance

The 7th Pacific Conference [1939, November 18-December 2, Virginia Beach, USA]

J.B. Condliffe, Professor of Economics, University of California. Formerly Professor of Commerce, London School of Economics. First Research Secretary of the IPR. Adviser to the IPR Inquiry. [John Bell, 1891-1981] (1925, 1927, 1929)

The 8th Pacific Conference [1942, December 4-14, Mont Tremblant, Canada]

Walter Nash (Chairman), New Zealand Minister to the United States, and New Zealand Member of the Pacific War Council, Washington. New Zealand Minister of Finance Since December 1935. Deputy Prime Minister Since 1940. Vice-President, New Zealand Institute International Affairs. [1882-1968] (1927, 1933)

Bruce R. Turner, Secretary, New Zealand Legation, Washington. Former Secretary, New Zealand Institute of International Affairs. (1936)

The 9th Pacific Conference [1945, January 6-17, Hot Springs, USA]

Horace Belshaw (Chairman), Professor of Economics, Auckland University College, Auckland. Research Secretary, New Zealand Institute of International Affairs. [1898-1962] (1929, 1936)

Bruce Turner, Secretary, New Zealand Legation, Washington, D.C. Former Secretary, New Zealand Institute of International Affairs. (1936, 1942)

The 10th Pacific Conference [1947, September 5-20, Stratford, Britain]

Cyril Belshaw (Chairman), Formerly Administrative Officer, British Solomon Islands. [Cyril Shirley, 1928-]

Allan E. Horsman, Lecturer in English, Auckland University College

R.D. Scobie, Educational Officer, Auckland War Memorial Museum

The 11th Pacific Conference [1950, October 3-15, Lucknow, India]

Philip Matthews, Journalist. Assistant Editor, *New Zealand National Review*, 1949-50. [Philip Albert, 1921-]

W.M. Ryburn, Vice Principal, Christian High & Normal School, Kharar, District Ambala, Punjab, India. [William Morton, 1895-]

The 12th Pacific Conference [1954, September 27-October 8, Kyoto, Japan]

The 13th Pacific Conference [1958, February 3-12, Lahore, Pakistan]